

主な出来事

【内政】

●ルアンダ州裁判所はイザベル・ドス・サントス氏の国内企業の資産の差し押さえを命じた。

●1月21日、マヌエルマヌエル・ネト・ダ・コスタ経済企画大臣が罷免され、新大臣にセルジオ・デ・ソウザ・サントス副大臣（経済担当）が任命された。

【外交】

●1月5日、ロウレンソ大統領はベンゲラ州でチケセディ/コンゴ（民）大統領と二国間の共通利益石油開発鉱区でのプロジェクト、及び、汚職対策への協力に関して会談した。

【経済】

●民間投資輸出促進庁(AIPEX)の統計レポートによると、2018年8月から2019年11月の間のアンゴラへの民間投資は223件であり、合計25億米ドルであった。

●ソナンゴルは、9億3900万米ドルでブラジル企業 Oi の子会社である PT Ventures SGPS 社を買収した。

●澳門電訊 (Macau Telecommunications Company) とアンゴラ・ケーブル社は、マカオと他のポルトガル語圏における通信ビジネスを促進するため、MOU を締結した。

内政

1. イザベル・ドス・サントス氏関連

(1) ルアンダ州裁判所はイザベル・ドス・サントス氏の国内企業 (UNITEL, BFA 等) の資産の差し押さえを命じた。また、現在凍結されているイザベル・ドス・サントス氏本人、ドス・サントス元大統領、夫であるシンディカ・ドコロ氏、ビジネスパートナーであるマリオ・フィリペ氏の銀行口座の資産の差し押さえも決定した。今回の決定により、ロウレンソ政権は合計約10億米ドルを確保する見込みである ([BBC 12/31](#))。

(2) 1月21日、エルデル・ピッタ・ゴメス検察総長は、ソナンゴル PCA 時における公金の横領等の容疑で、イザベル・ドス・サントス氏が正式に起訴された旨発表。公金横領の訴えは、国際調査報道ジャーナリスト連合 (ICIJ) がリークした。

71万5000件の電子メール、図表、契約書、監査文書、口座情報に基づいている ([OP 1/22](#))。

2. 改訂版関税率表の適用

関税率表の一部改正が適用された。本改正による主な変更点は、未加工鉱石の輸出税の除外、民間投資の一部として輸入される際に免税となる品目の設定、宗教団体や NGO による援助を目的とした輸入に際する免税品目の拡大である。本改正は SADAC 及び AU の貿易議定書への加盟を反映している ([AP 12/29](#))。

3. 大雨による被害

1月4日の大雨により交通インフラが打撃を受けたとともに、250家族が家屋を無くし、ヴィアナ市で7歳の子供が死亡した ([DW 1/5](#))。

4. 新型コロナウイルス (COVID-19) 関連

保健省は、COVID-19 対策としてルアンダ国際空

港に体温検知器及びサーモグラフィーを導入した [\(JA 1/24\)](#)。

5. 経済活動促進のための法整備

1月3日、アンゴラ中央銀行（BNA）は、官報において非住民の資本と金融口座の開設に関する通知を発表した。今後、民間セクターの事業等に使用される海外の投資家による資本の輸出入に際するライセンスの取得が不要となる。ただし、住民が実施する事業に外国投資家が参加したことによる利益及び公債への投資は対象外となる [\(JA 1/4\)](#)。

6. 汚職

1月11日、カルロス・グアルダード/ベンゲラ市行政官が汚職の疑いで身柄を拘束された [\(OP 1/11\)](#)。

7. 経済企画大臣の交代

1月21日、ロウレンソ大統領は、マヌエル・ネト・ダ・コスタ経済企画大臣を罷免し、新大臣にセルジオ・デ・ソウザ・サントス副大臣（経済担当）を任命した [\(JA 1/22\)](#)。

8. 新クワンザ札の発行

1月24日、国会は新しいクワンザ札の発行に関する法律を可決した。2020年上半期末までに段階的に市場に投入される [\(AP 1/23\)](#)。

外交

1. チセケディ/コンゴ（民）大統領との会談

1月5日、ロウレンソ大統領は、ベンゲラ州でチセケディ/コンゴ（民）大統領と会談し、二国間の共通利益石油開発鉱区でのプロジェクトに関し、近日中に今後の進め方に関する事務方の協議を開催することで一致した。また、国外逃亡資産の回収を含めた汚職対策での協力を確認した [\(AP 1/5\)](#)。

2. アウグスト外務大臣のポルトガル訪問

1月6日から、アウグスト外務大臣は外交セミナーへの参加のためにポルトガルを訪問した。ルアンダ州裁判所がイザベル氏の所有資産を凍結することを決定したことに絡めて、ポルトガルをはじめとした他国との協力により逃亡資産の還元を断固として進める旨を表明した [\(JA 1/7\)](#)。

3. ポルトガルとの投資協力協定の承認

閣議は、ポルトガル・アンゴラ間の投資振興及び投資保護に関する協力協定を承認した。アンゴラ漁業・海洋省とポルトガル農林水産省の養殖産業と海に関するMOUの他、通信分野及び各種支払いのデジタル化に関するMOUがそれぞれ締結された [\(AP 1/29\)](#)。

4. ロシアによる宇宙協力協定の承認

露プーチン大統領はロシア・アンゴラ間の宇宙協力協定を承認した。本協定は宇宙研究と宇宙活動における二国間協力を発展させる法的及び事務的基盤を作ることが目的である [\(SPUTNIK 1/28\)](#)。

5. 腐敗認識指数で146位に

1月24日、トランスパレンシー・インターナショナルにより2019年の腐敗認識指数が発表され、アンゴラは2018年よりも7ポイント高い26ポイントをマークし、180国中146位（2018年は165位）となった。報告書によれば、2017年のロウレンソ大統領就任以降のポジティブな変化を評価しつつも、180か国の平均値（43ポイント）よりも低い現状では、更なる改善が必要とした [\(NJ 1/24\)](#)。

経済

1 主要経済指標

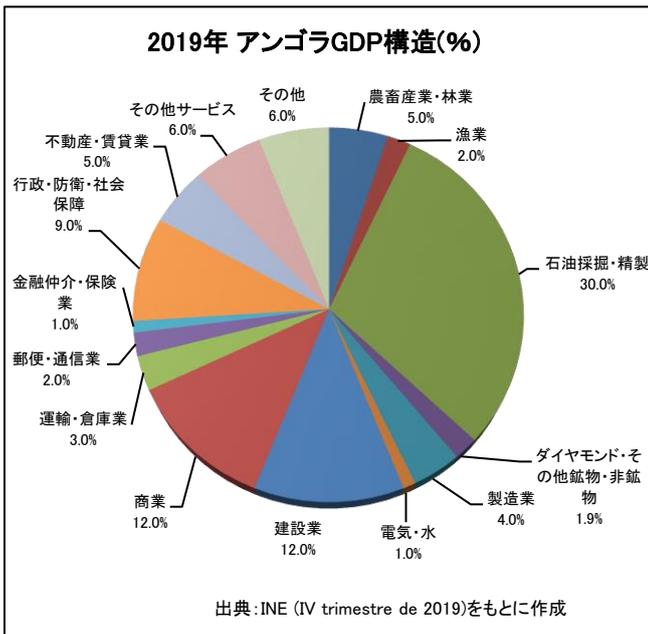
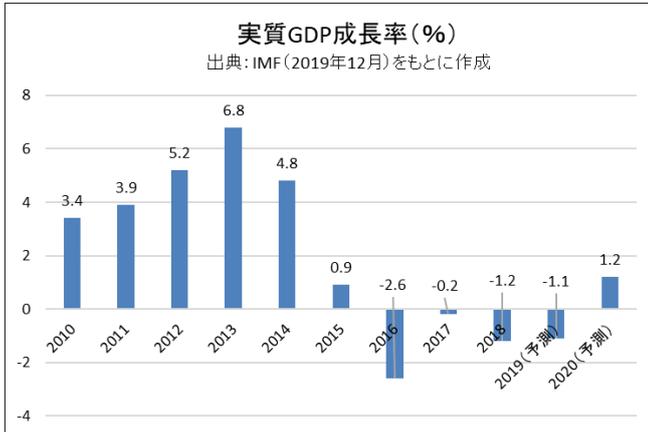
(1) 物価

国家統計院（INE）が発表したアンゴラ全国版の12月期年間インフレ率は、16.90%。月間物価上昇率は1.91%。

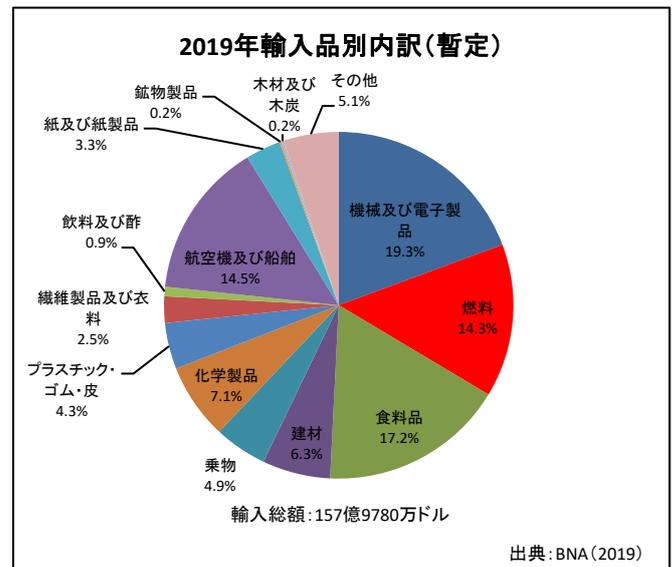
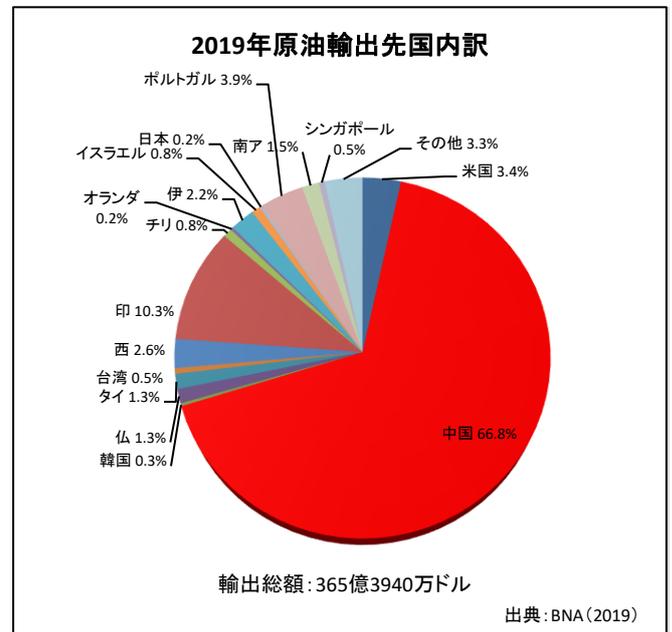
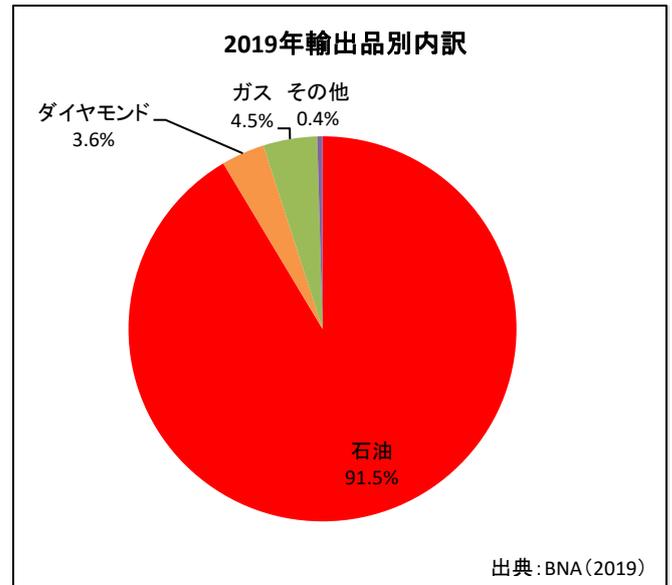
最も物価上昇に影響を与えたのは、食料品・非アルコール飲料（1.07%）、衣類（0.16%）、モノ・サービス（0.14%）、家具、家財、メンテナンス（0.13%）。

2019年				
8月	9月	10月	11月	百万クワンザ
8,771,459	8,737,445	10,255,367	10,227,619	M3 = (M2 + その他有価証券類)
8,764,948	8,730,788	10,248,109	10,220,313	M2 = (M1 + 準貨幣)
4,692,360	4,375,848	4,940,717	5,074,523	M1
357,039	342,776	365,208	379,679	M1内現金等流通分
4,335,321	4,033,073	4,575,509	4,694,844	M1内預金分
2,760,607	2,531,131	2,588,825	2,713,437	M1内預金分ークワンザ建て
1,574,714	1,501,942	1,986,684	1,981,407	M1内預金分ー外貨建て

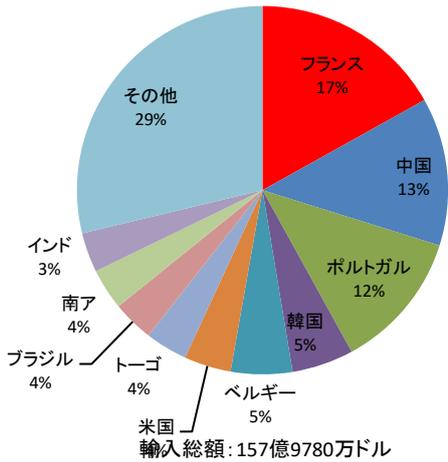
(6) GDP及び成長率



(7) 主要貿易統計

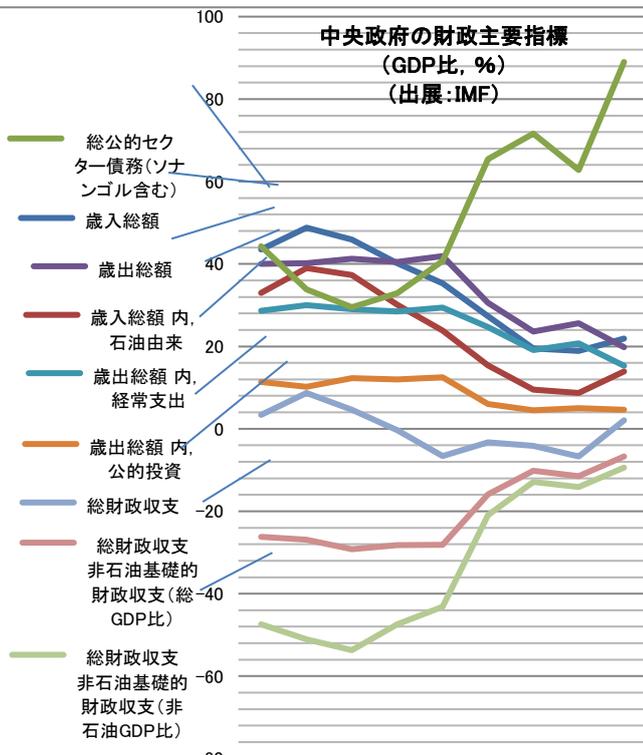


2019年輸入先国内訳(暫定)



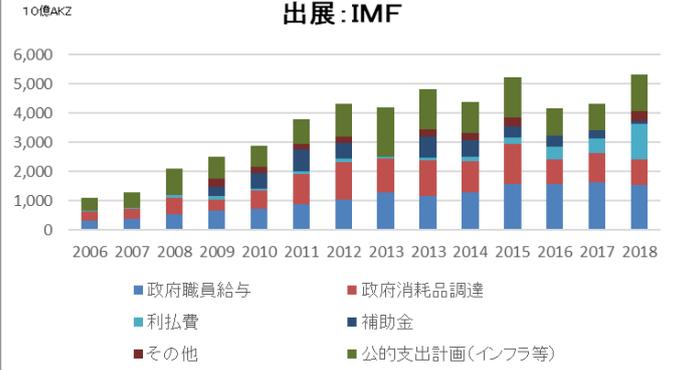
出典: BNA (2019)

中央政府の財政主要指標 (GDP比, %) (出展: IMF)



	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
歳入総額	43.5	48.8	45.9	40.2	35.3	27.3	19.5	18.9	21.9
歳入総額内、石油由来	33	39	37.3	30.1	23.8	15.4	9.5	8.7	13.9
歳出総額	40	40.2	41.3	40.5	41.9	30.6	23.6	25.6	19.8
歳出総額内、経常支出	28.6	30	29	28.5	29.4	24.7	19.1	20.7	15.3
歳出総額内、公的投資	11.4	10.2	12.3	12	12.5	6	4.5	5	4.6
総財政収支	3.4	8.7	4.6	-0.3	-6.6	-3.3	-4.1	-6.7	2.1
総財政収支 非石油基礎的財政収支(総GDP比)	-26.2	-26.9	-29.2	-28.2	-28.1	-15.9	-10.2	-11.5	-6.7
総財政収支 非石油基礎的財政収支(非石油GDP比)	-47.4	-51.1	-53.7	-47.4	-43.2	-20.9	-12.9	-14.1	-9.4
総公的セクター債務(ソナングル含む)	44.3	33.8	29.5	32.9	40.7	65.4	71.6	62.8	89

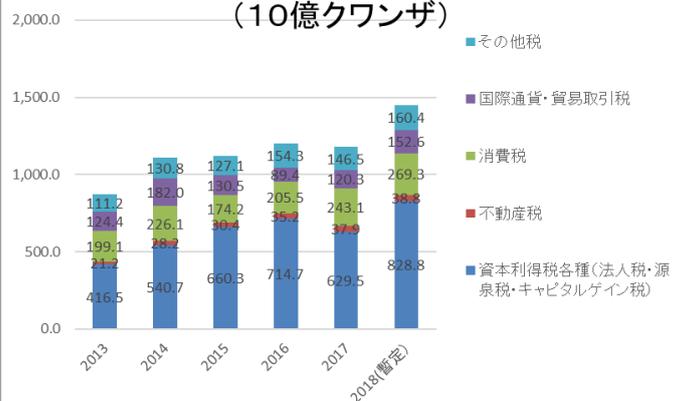
経常支出の推移 出展: IMF



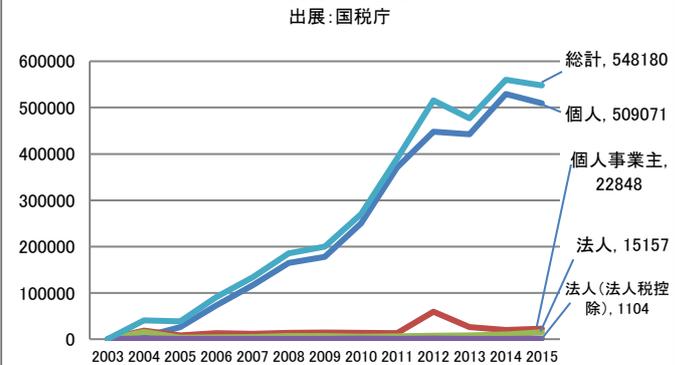
税収の推移



非石油税収の推移 (10億クワンザ)



納税者数の推移 出展: 国税庁



3. 投資統計関連

民間投資輸出促進庁(AIPEX)の統計レポートによると、2018年8月から2019年11月の間のアンゴラへの民間投資は223件であり、合計25億米ドルであった。投資金額が多い順から国別にみると、南アフリカ6億米ドル、中国が1億7,600万米ドル、フランス3,600万米ドル、アラブ首長国連邦1,290万米ドル、インド860万米ドルであった([ME 1/3](#))。

4. 米ハリバートン社現地職員によるデモ

ハリバートン社現地職員による強い訴えを受け、ルイス・マヌエルアンゴラ石油化学・金属産業労働組合(SIPEQMA)事務局長は23%の給与増額を指示することを検討している。同社現地職員は、2013年より100米ドル=9,800クワンザで換算した給与を受け取っており、現在の為替レートに合わせた100米ドル=47,962に変更するよう要求している([JA 1/4](#))。

5. アラブ首長国連邦と輸出に関するMOUの締結

1月7日、民間投資輸出促進庁(AIPEX)とアラブ首長国連邦の商工会議所は両国の投資及び輸出を促進するためMOUを締結した。2020年3月23~35日にはドバイにおいて第10回投資家年次総会が開催される予定である([JA 1/8](#))。

6. 通信分野におけるマカオとのMOUの締結

澳門電訊(Macau Telecommunications Company)とアンゴラ・ケーブル社は、マカオと他のポルトガル語圏における通信ビジネスを促進するため、

MOUを締結した。広東・香港・マカオビッグベイエリアとアフリカ及びラテンアメリカ大陸とのつながりを構築する狙いがある([ME 1/10](#))。

7. 石油関連

アンゴラは2019年に4,100万バレルの石油を輸出し、収益は321億米ドルであった。前年と比べて540万米ドル減少した([EX 1/15](#))。

8. ソナンゴルがPT Ventures SGPS社を買収

ソナンゴルは、9億3900万米ドルでブラジル企業Oiの子会社である同社を買収した。同社が出資するユニテルを始めとして通信業界の経済活動を安定化させる狙いがある([JA 1/25](#))。

9. 外貨準備高

2019年末の外貨準備高は1億1,800万米ドルとなり、前年と比べて11.2%増加した([ME 1/29](#))。

10. BODIVA 専門家の指導

1月24日、アンゴラ証券取引所(BODIVA)とロンドン証券取引グループ(LSEG)はBODIVAの専門家育成に関する協定を結んだ。トレーニングは5月からを予定しており、戦略、ガバナンス、リスクアプローチ、CSRに関する3つのセッションが組み込まれている([JA 1/28](#))。

11. 食塩生産事業の資金不足

2019年に承認された14の食塩生産事業が資金不足に陥っている。同事業は年間14万トンを生産するポテンシャルがあるものの、電気、水、道路等の基礎インフラが整備されておらず、投資を妨げている([JA 1/29](#))。

JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, MH: Macau Hub, DN: Diario de Noticias, NJ: Novo Jornal, VOA: Voice of America, CK: Club-K, AA: All Africa, AN: Ango Notícias, OBS: Observador, AP: Angop, A024: Angola 24 horas, FT: Financial Times, PA: Portal de Angola, EIU: Economist Intelligence Unit, ME: Mercado, VE: Valor Económico, OP: O País, DV: Dinheiro Vivo, VG: Vanguarda, DW: Deutsche Welle